



2024年10月29日

各 位

会 社 名 株式会社日本ケアサプライ  
代表者名 代表取締役社長 平松 雅之  
(コード：2393、東証スタンダード市場)  
問合せ先 経理部長 坂巻 登  
(TEL. 03-5733-0381)

### 上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2021年12月24日に、スタンダード市場の上場維持基準への適合に向けた計画を提出し、その内容について開示しております。2024年9月末時点における計画の進捗状況等について、下記のとおり作成しましたので、お知らせいたします。

#### 記

#### 1. 当社の上場維持基準の適合状況の推移及び計画期間

当社の2024年9月末時点におけるスタンダード市場の上場維持基準への適合状況はその推移含め、以下のとおりとなっております。計画に基づき各種取組を進めてまいりました結果、スタンダード市場の上場維持基準の全ての項目に適合する見込みとなりました。なお、上場維持基準の適合状況に関する正式な判定は、判定基準日となる2025年3月末時点の状況について、2025年4月以降の東京証券取引所からの判定結果に係る通知をもって行われます。正式な判定結果につきましては、当該通知を受領後、2025年6月末までに改めてお知らせいたします。

		株主数	流通株式数	流通株式 時価総額	流通株式比率
当社の 適合状況 及び その推移	2021年3月末時点 (移行基準日)※1	4,717人	31,082単位	53億円	19.0%
	2024年3月末時点 ※2	8,590人	37,184単位	72億円	22.7%
	2024年9月末時点 ※3	8,427人	43,957単位	84億円	27.0%
上場維持基準		400人	2,000単位	10億円	25%
適合状況		適合	適合	適合	適合見込み
当初の計画に記載した 計画期間		-	-	-	2025年3月末 まで

※1 東京証券取引所が移行基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

※2 東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

※3 当社が2024年9月末時点の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

## 2. 上場維持基準の適合に向けた取組の実施状況及び評価(2021年4月～2024年9月)

### (1) 流通株式比率について

#### ・取組の実施状況

当社は2021年12月24日に公表いたしました計画書の通り、以下の取組により流通株式比率の向上を目指してきました。

#### ① 主要株主をはじめとする大株主の当社保有株式比率の引き下げ

主要株主をはじめとする大株主に対して、市場での当社株式売却を要請する等、流通株式数の増加に寄与するよう取り組んでまいりました。

#### ② 持続的な成長と中長期的な企業価値向上

2022年1月28日に公表いたしました「中期経営計画策定に関するお知らせ」のとおり、「健康長寿社会への貢献」の社是のもと、福祉用具レンタル卸の更なる成長とともに、生活支援物販や食事サービスを始めとする当社の強みを活かした高齢者への生活支援サービスを創出し、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図り、投資対象としての魅力を高めてまいりました。

#### ③ IR活動の推進・強化、投資者向けの情報発信の充実

当社は、自社ホームページや決算説明会等のIR活動の推進・強化により、投資家層を中心に当社認知度を向上させ、当社株式の需要を改善するとともに、株主・投資家の皆様に長期的なご支援をいただけるように継続的なコミュニケーションと情報発信の充実を図ってまいりました。

上記取組に加えて、当社は、従業員を対象に、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めるインセンティブを付与することを目的として、2024年5月8日に開示いたしました「株式付与ESOP信託」の導入に関するお知らせ」「第三者割当による自己株式処分に関するお知らせ」のとおり、2024年6月4日に第三者割当による自己株式の処分(700,000株)を実施しました。また、2024年5月8日に開示いたしました「自己株式の消却に関するお知らせ」のとおり、2024年6月4日に自己株式の消却(104,707株)を実施しました。

株主名簿管理人より入手した株券等の分布状況等をもとに当社にて算出した結果、流通株式比率は27.0%となり、スタンダード市場の上場維持基準の全ての項目に適合する見込みとなりました。

当社は今後も安定的にスタンダード市場の上場維持基準に適合していきけるよう、引き続き、「健康長寿社会への貢献」の社是のもと、持続的な成長と中長期的な企業価値向上及びIR活動の推進・強化、投資者向けの情報発信の充実等により、当社株式への投資の魅力を高め、投資家層の拡大に努めると共に、長期的なご支援をいただけるよう取り組んでまいります。

以上